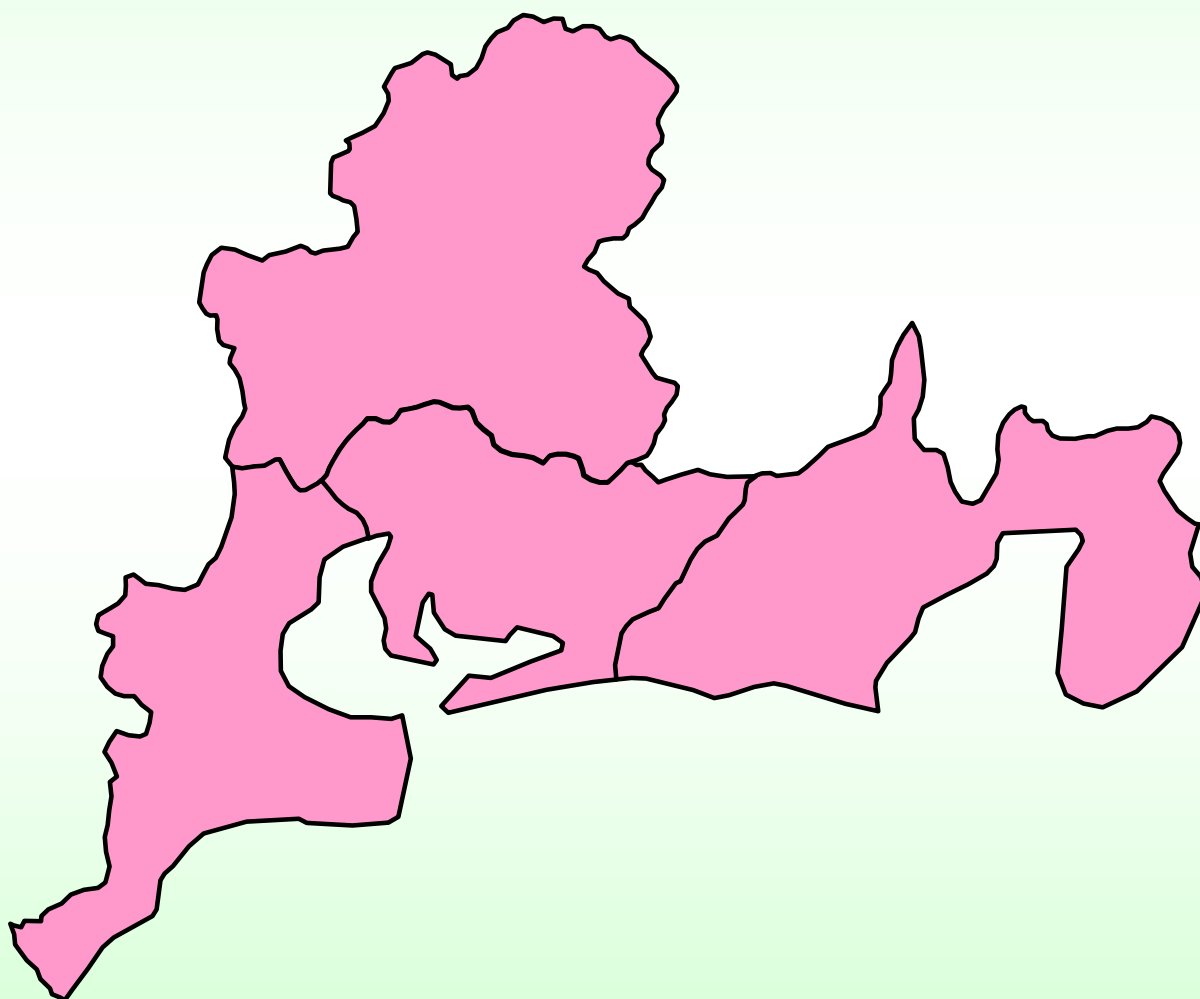


# 東海地域の経済構造



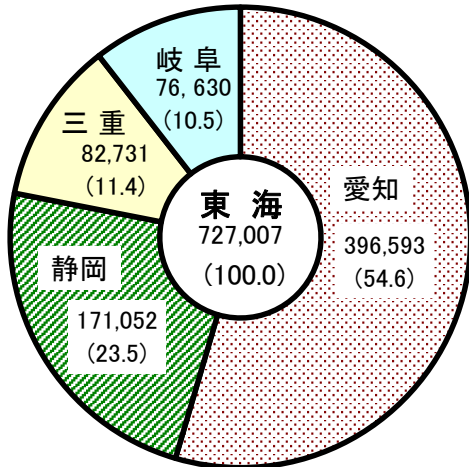
東海財務局 総務部 経済調査課

# 東海地域の経済構造

## 1. 経済規模と所得水準

東海4県の県内総生産額は、72.7兆円(令和2年度)で、全国の13.0%を占めている。  
また、一人当たり県民所得は322.0万円で、全国平均(312.3万円)を上回っている。

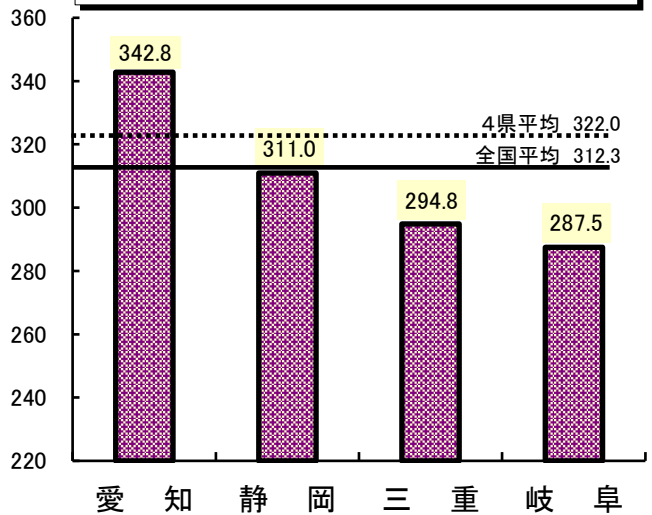
県内総生産額(名目、令和2年度、単位:億円)



(注) ( )は構成比、%

(資料)「令和2年度県民経済計算」(内閣府)

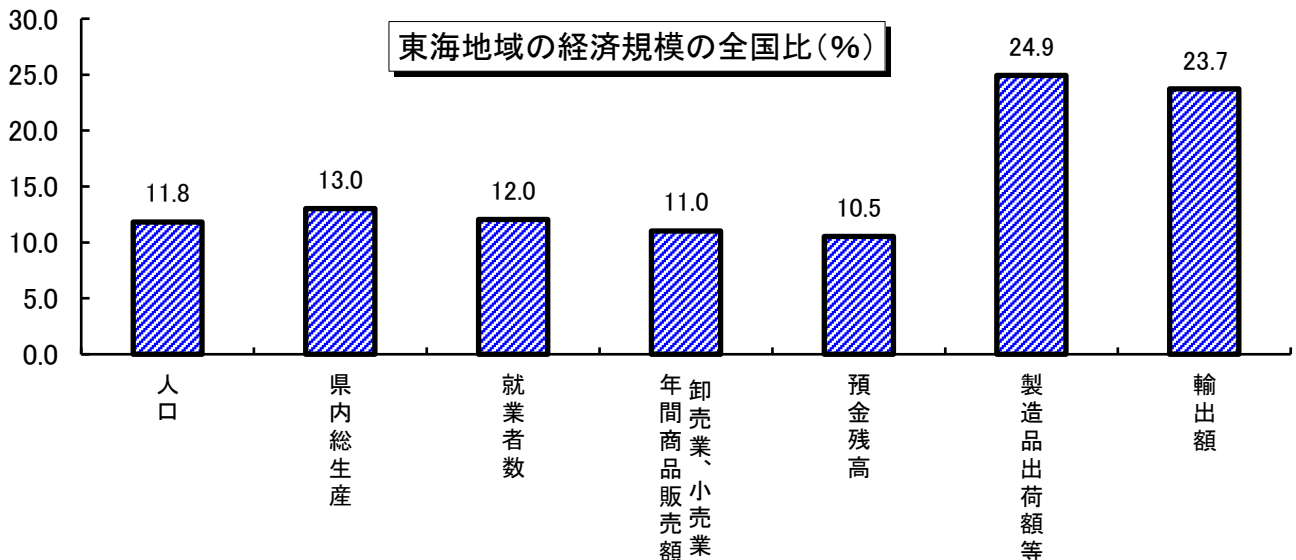
一人当たり県民所得(令和2年度、単位:万円)



(資料)「令和2年度県民経済計算」(内閣府)

東海4県の主要経済指標の全国比は、人口が11.8%、県内総生産が13.0%など、おおむね12%前後となっている。こうしたなか、製造品出荷額等をみると愛知県が全国1位、静岡県が4位であり、東海4県の全国に占める割合は24.9%となっている。

東海地域の経済規模の全国比(%)



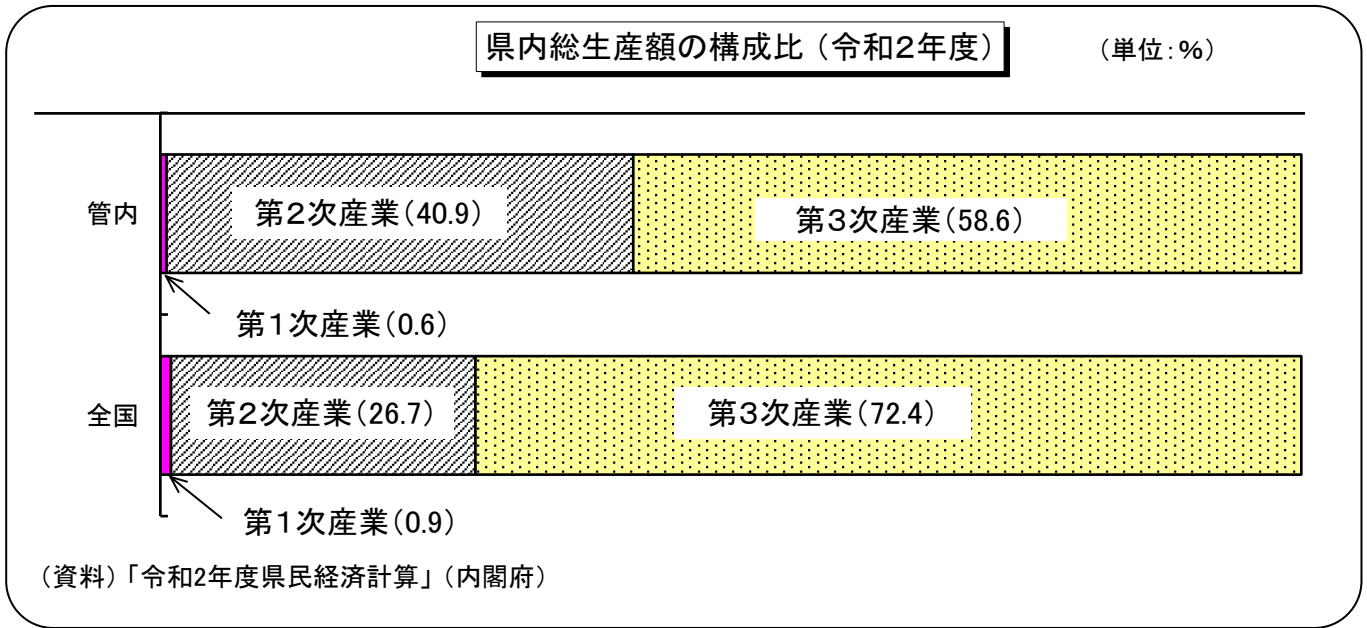
(資料)「令和2年度県民経済計算」(内閣府)ほか

(注) ①預金残高は国内銀行と信用金庫を対象。

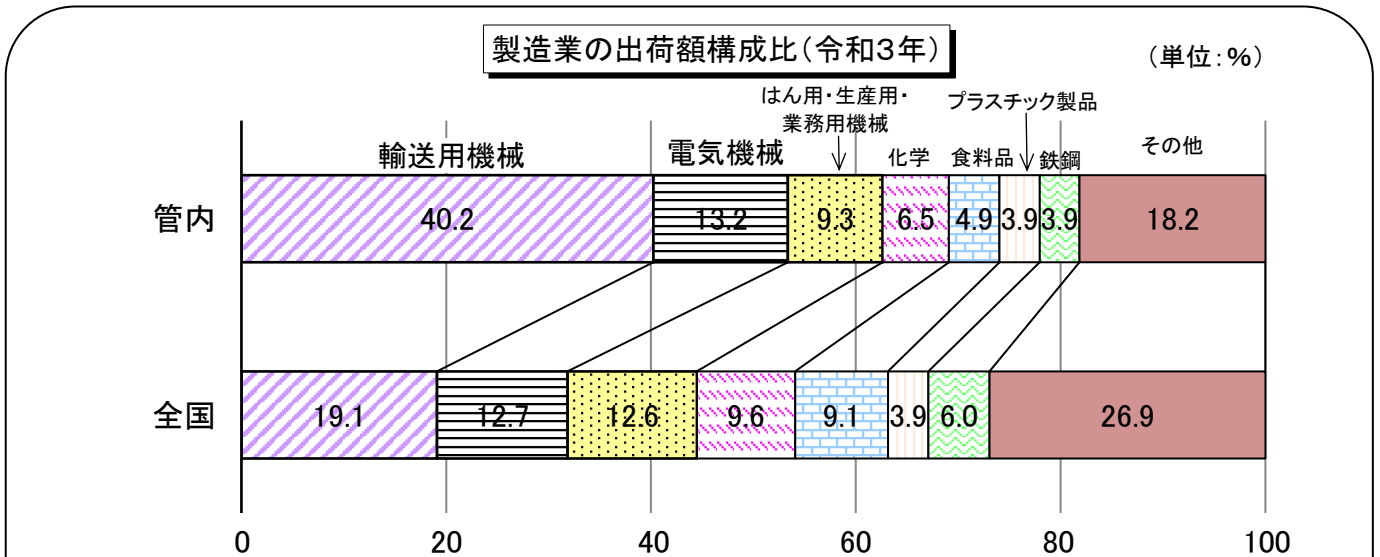
②「人口」:令和2年10月1日現在、「県内総生産」:令和2年度、「就業者数」:令和2年10月1日現在、「卸売業、小売業年間商品販売額」:令和3年、「預金残高」:令和6年3月末、「製造品出荷額等」:令和3年、「輸出額」:令和5年

## 2. 産業構造の特色

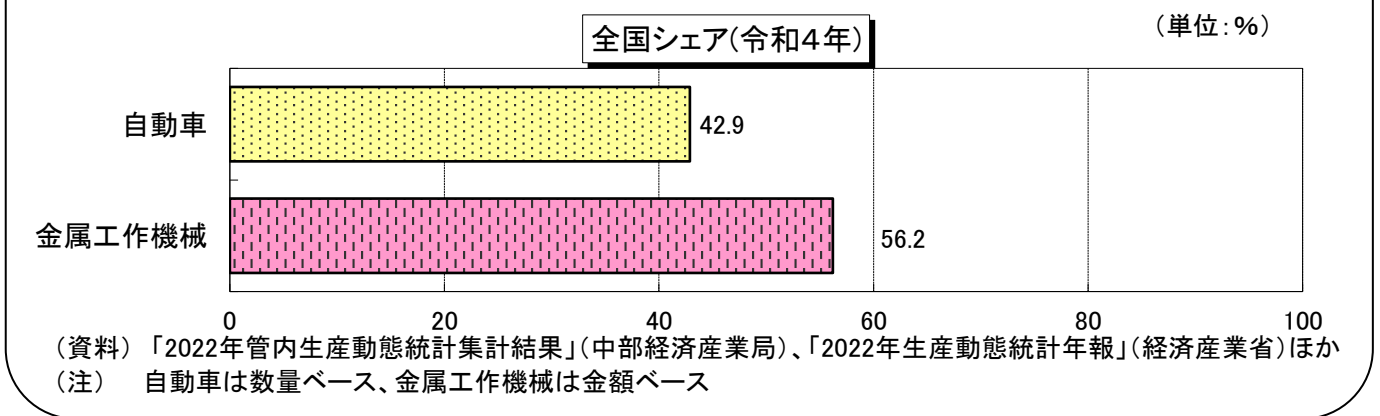
東海4県の県内総生産額(令和2年度)をみると、製造業を中心とする第2次産業の構成比が全国に比べて高く、モノづくり産業の拠点が集積する地域となっていることが見てとれる。



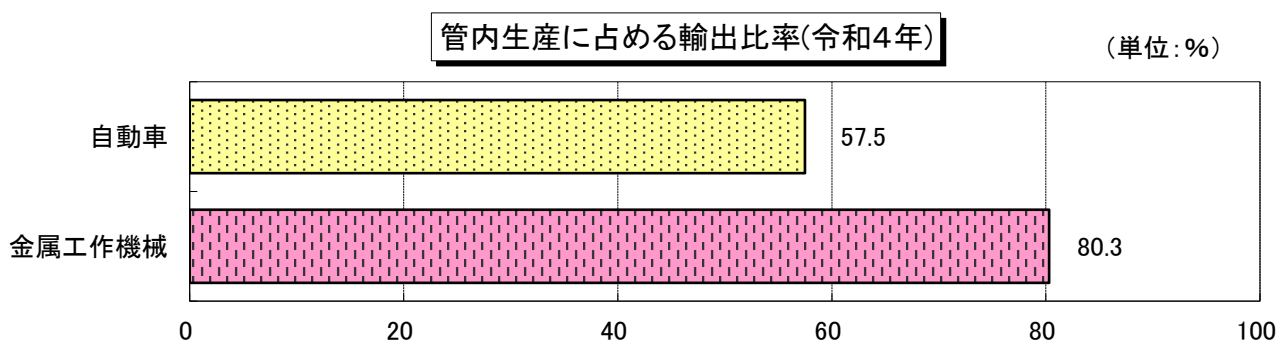
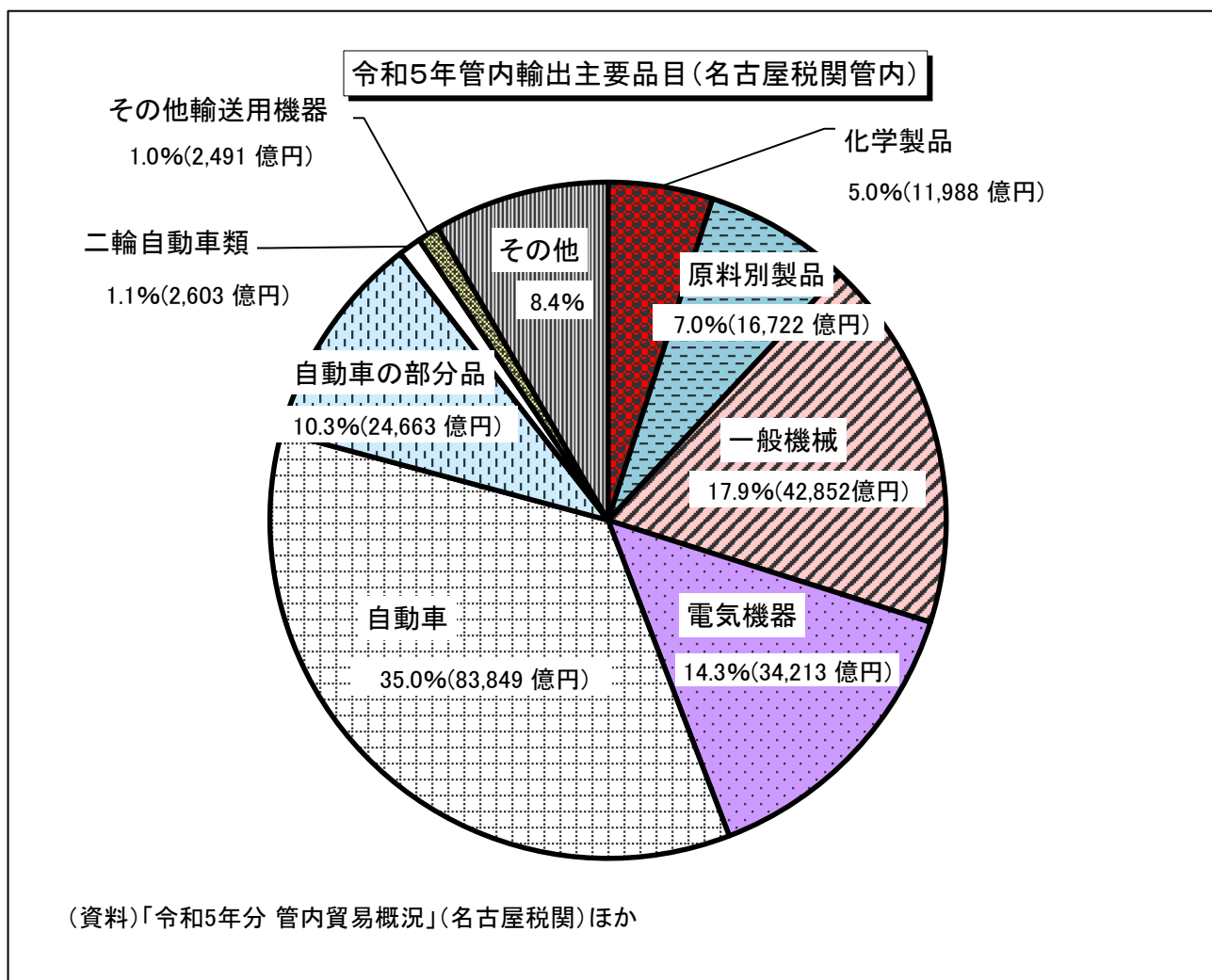
製造業については、とりわけ自動車などの輸送用機械器具製造業が集積していることに加え、全国的に高いシェアを持つ業種が多くみられる。



(資料)「2022年経済構造実態調査」(総務省・経済産業省)



東海地域の主要輸出品目をみると、自動車をはじめとする製造品が大半を占め、輸出比率も高いことから、海外情勢や為替市場の動向の影響を受けやすい経済構造となっている。



(資料)「2022年管内生産動態統計集計結果」(中部経済産業局)、「令和4年分 管内貿易概況」(名古屋税関)ほか  
 (注) 自動車は数量ベース、金属工作機械は金額ベース

### 3. 管内主要経済指標

区 分		時点	単位	愛 知	全国比	静 岡	全国比	三 重	全国比	岐 阜	全国比	管内計	全国比	全 国	資 料 出 所
総合 経済 力	面積	R6.1.1	km <sup>2</sup>	5,173	1.4	7,777	2.1	5,774	1.5	10,621	2.8	29,346	7.8	377,975	国土交通省国土地理院 「令和6年全国都道府県市区町村別面積調」
	人口	R2.10.1	千人	7,542	6.0	3,633	2.9	1,770	1.4	1,979	1.6	14,925	11.8	126,146	総務省「令和2年国勢調査」
	就業者数	R2.10.1	〃	4,012	6.1	1,924	2.9	919	1.4	1,032	1.6	7,888	12.0	65,468	〃
	一人当たり県民所得	令和2年度	千円	3,428	109.8	3,110	99.6	2,948	94.4	2,875	92.1	3,220	103.1	3,123	内閣府「令和2年度県民経済計算」
	県内総生産	〃	億円	396,593	7.1	171,052	3.1	82,731	1.5	76,630	1.4	727,007	13.0	5,587,783	〃
	第一次産業	〃	〃	1,535	3.0	1,159	2.2	710	1.4	595	1.1	3,998	7.7	52,005	〃
第二次産業	〃	〃	158,787	10.7	73,750	5.0	36,671	2.5	27,073	1.8	296,281	19.9	1,486,295	〃	
第三次産業	〃	〃	234,993	5.8	95,596	2.4	44,975	1.1	48,788	1.2	424,353	10.5	4,032,189	〃	
製造業	事業所数	R4.6.1	所	18,476	8.3	10,526	4.7	3,867	1.7	6,487	2.9	39,356	17.7	222,770	総務省・経済産業省 「2022年経済構造実態調査」
	従業者数	〃	人	847,082	11.0	404,241	5.2	204,601	2.7	203,743	2.6	1,659,667	21.5	7,714,495	
	製造品出荷額等	R3年	億円	478,946	14.5	172,905	5.2	110,344	3.3	61,159	1.9	823,354	24.9	3,302,200	
非製造業	卸売業、小売業年間商品販売額	R3年	億円	409,925	7.4	116,424	2.1	38,451	0.7	44,142	0.8	608,943	11.0	5,519,564	総務省・経済産業省 「2022年経済構造実態調査」
労働	月間有効求職者数	R5年平均	人	98,081	5.1	53,980	2.8	24,563	1.3	28,058	1.5	204,682	10.7	1,909,496	厚生労働省「職業安定業務統計」
	月間有効求人数	〃	〃	132,651	5.3	66,524	2.7	32,153	1.3	44,657	1.8	275,985	11.1	2,496,403	原数値 新規学卒を除きパート含む
	月間有効求人倍率	〃	倍	1.35	-	1.23	-	1.31	-	1.59	-	1.35	-	1.31	

(注)1.四捨五入の関係で、各県の値の積み上げが管内計の値と一致しない場合がある。

2.第一次～第三次産業の計数は帰属利子等控除前の総生産であるため、その合計と県内総生産とは一致しない。